

# 入試科目数の軽量化は望ましいか<sup>1</sup>

---

就職率を用いて

高崎経済大学 岩田和之研究会 教育分科会

今井英人 岡田郁

川上卯月 福島健太

2014年11月

---

<sup>1</sup> 本稿は、2014年12月13日、12月14日に開催される、ISFJ 日本政策学生会議「政策フォーラム 2014」のために作成したものである。本稿の作成にあたっては、多くの方々から有益且つ熱心なコメントを頂戴した。ここに記して感謝の意を表したい。しかしながら、本稿にあり得る誤り、主張の一切の責任はいうまでもなく筆者たち個人に帰するものである。

# 要約

近年の日本の人口は少子化により減少の一途をたどっている。それに伴い、18歳人口も年々減少している。しかしその大学生数の減少とは反対に、近年の大学設置認可制度の規制緩和により従来までの大学設置・定員増の抑制方針が撤廃されたため、大学の総数は年々増加している。大学数の増加、そして大学が以前よりも大学受験者の総数に対して大学が収容できる定員数が飽和状態にあることで、大学を選ばなければ大学進学を希望する誰もが現役で進学できる時代、いわゆる大学全入時代が到来した。大学全入時代となった今、人口の減少に対して大学数の増加を促しているということはすなわち、大学一校あたりの大学生数が減少するということであり、大学の経営にも悪影響を与えるということになる。事実、現在私立大学の約4割では定員割れが起これ、学部閉鎖や経営困難に陥る大学も現れている。

このような背景の中、大学側も様々な方法で大学生の確保に努めている。各大学が学生確保のために定員の拡充やオープンキャンパスの充実化、入試制度の多様化などの多種多様な政策を実施している。その中でも多くの大学で現在採用している学生確保のための方法として、従来までの入試科目数の縮小、すなわち入試科目数の軽量化を行っているのが現状である。

大学生を確保するという事は、大学の経営上必要不可欠である。少ない科目数での受験は、受験生の入試への負担を軽減することで特定の教科に絞って学習に臨むことができる。すなわち、得意な教科を選択して入試に臨めるということであり、受験生を確保しやすい。

しかし、現在多くの大学が採用している入試科目数の軽量化は、同時に弊害も生じさせる可能性を内包する。受験生は大学進学のために本来は全ての教科の学習時間を確保すべきであるが、それが確保できないまま大学へと進学してしまうために、基礎学力が低下してしまう可能性がある。

ここで述べる基礎学力とは、今までに学習してきた知識と知識を組み合わせ応用し活用する能力のことを指すこととする。今後、入試科目数の軽量化により大学生の知識不足が続いていくとすれば、企業には知識の薄い学生を採用するインセンティブが無いと考えられるために基礎学力の低い大学生の採用を避けるようになるかもしれない。

そこで本論文では、入試科目数の軽量化の与える影響について調べるため、入試科目数の軽量化を実施している大学に進学する学生は、自身の知識と知識を組み合わせるという意味での基礎学力に欠けるために、後の就職活動において不利に働くのではないかという仮説をたて、就職率との関係から関東圏（茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、東京都、千葉県、神奈川県）の私立、国公立大学の学部毎に検証を行うこととした。また、同時に入試科目数の少ない大学は偏差値も上昇するという仮説を立て、これらに関して重回帰分析を用いて検証していくこととする。

先行研究では、偏差値と進学率の関係を検証している論文と大学入試の諸問題を背景や様々な要因から考察している論文の二つを用いている。

まず一つ目の先行研究として近藤（2014）を使用している。この論文では私立中高一貫校への入学時の偏差値と大学合格率の関係を分析し、進学実績がどの程度生徒たちの資質・実力に依るものなのかということを検証している。

同論文では昨今の日本では家庭の収入によって公立中学校に通うか私立中学校に通えるかが分かれてしまう教育格差が社会問題となっていると示唆している。そして収入の指標ともいえる社会階層が固定化してきたことを要因に親の経済力が子どもの教育環境を左右し始めているのである。そこで近藤(2014)では私立中学校に入ることが学力に有利に働くのかという問題意識のもとに論文が構成されている。

二つ目の先行研究は長谷川（2013）である。18歳の大学進学人口の割合が2012年には50%を超え、それに合わせて大学側の定員拡充が進んだ2000年以降、選り好みさえしなければ誰もが大学に進学できるという時代が到来している。一方で、若者の無職が増加しているという現状にある。このような状況の中、20代前半に競争システムを導入し、その勝敗によってその後の人生が左右されるという環境が作り出された。これはすなわち最終学歴に意識を向ける学生たちが増え始めたことを意味し、この競争には大学卒業という資格が必須であるという結論に至るのである。そしてそれは大学の有名無名を問わないものであった。その結果として、特に私立大学の乱立と定員の拡充化、そして入試科目数の軽量化が進行し、これに伴う形で大学進学率は上昇を続けていくと長谷川(2013)では述べられている。

これら二つの論文を用い、説明変数を複数個設定し、さらに今日における大学入試科目数の軽量化の原因の一つである大学全入時代が引き起こした弊害について触れながら、入試科目数の軽量化の問題について論じていく。

本論文における仮説の分析のため、関東圏（茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、東京都、千葉県、神奈川県）の私立、国公立大学の学部レベルでの4年分のデータを用いてその仮説を検証する。同時に、受験生にとっては入試科目数の少ない大学の学部は受けやすいという側面もあるため、そうした学部は偏差値も上昇するということも検証する。ただし、利用したデータが関東圏の大学のみということから、本論文の考察や提言は、“関東圏では”という限定がつくことに留意が必要である。

今回の分析によって、二次試験科目数に関しては科目数の増加を推進した方が就職率、偏差値共に良い影響を与えることが明らかとなった。そのため一点目の仮説については、二次試験科目数が増加すると就職率も上昇することから、仮説は正しかったことが分かった。二点目の仮説については、二次試験科目数が増加すると偏差値は上昇するという結果が得られた。この結果は本論文で立てた仮説とは異なる結果となった。

この分析結果から、入試科目数の増加は偏差値の増加を通して、間接的に就職率の増加をもたらすといえることが示された。したがって、入試科目数の軽量化は就職率を上昇させるという側面においては望ましくないと言える。したがって、大学は入り口である入試においても、学生の就職を見据えたうえで入試形態を考えるのが望ましいのではないだろうか。そこで、本論文では入試科目数に対して何らかの規定（例えば、3科目以上が必須など）を設けることによって、就職率の減少を抑制することを検討すべきである。

今回、本論文を執筆するにあたり、時間の制約上考慮できなかった点が多々存在した。分析対象の大学が日本の一部地域に限定されていることや、入学後の大学教育の影響の分

析などである。これらを分析に加えていくことで結果の一般化やより良い政策提言につながっていくと考えられるため、今後の課題としたい。

本論文では入試科目数の軽量化が今後大学を受験する学生やその学生を受け入れていく大学自身にどのように影響を及ぼすのかを我々学生にとって重要な指標である就職率を用いて検証した。そして大学入試という入り口と、就職率という出口に着目して分析を実施し、学生の基礎学力の向上、及び大学の長期的な視点における経済的利潤といった観点から入試科目数の軽量化に歯止めをかけるべきではないかという結論にたどり着いた。

(キーワード：大学入試、入試科目数の軽量化、就職率)

## 目次

### はじめに

## 第1章 大学の現状と問題

- 第1節 (1. 1) 大学生数と大学数の推移
- 第2節 (1. 2) 大学全入時代の背景
- 第3節 (1. 3) 大学側の学生確保への施策
- 第4節 (1. 4) 入試科目数の軽量化による弊害
- 第5節 (1. 5) 問題提起

## 第2章 先行研究

- 第1節 (2. 1) 近藤 (2014) について
- 第2節 (2. 2) 長谷川 (2013) について
- 第3節 (2. 3) 先行研究と本論文の関連・位置づけ

## 第3章 分析

- 第1節 (3. 1) 分析方法
- 第2節 (3. 2) データ
- 第3節 (3. 3) 分析結果
- 第4節 (3. 4) 分析を経て

## 第4章 政策提言

- 第1節 (4. 1) 入試科目数の軽量化の必要性
- 第2節 (4. 2) 政策提言

## 第5章 今後の課題

- 第1節 (5. 1) 今後の課題
- 第2節 (5. 2) おわりに

## 先行論文・参考文献・データ出典

# はじめに

本論文においてこのテーマを設定した理由は、我々の在学する高崎経済大学は二次試験において入試科目数の軽量化を採用している。しかし、少ない科目数での入試を受験し、大学進学という目的は達成したが、受験で使用しなかった教科に関する知識が乏しいため、基礎学力に対して度々不安を感じたからである。

たとえば、英語や数学のような日常的に知識が求められるような教科に関して苦手な学生は少なくないため、入試科目で不必要であれば日常に必要なだけの学習をせずに大学へと進学してしまうことが考えられる。そのため、英語や数学的思考を必要とした科目の授業は受講者も少ない。また実際に受講しても大学に進学するまでに必要な学力が備わっていないままの学生が少なくない。そのため求められているレベルでの授業の理解が難しくなっているように感じる。最近では分数のできない大学生がいるなどのニュースも目にするように多くの大学で大学生の学力の低下は無視できない課題であるのではないかと考えられる。

大学入試は大学進学を希望する学生にとって通過しなくてはならないものである。しかし、大学に入学できたとしても、それ以前の知識を持って大学に進学しなければ、大学での勉学に支障をきたし、さらには多くの大学生が就職をする際に必要な知識や一般常識を持たない社会人として社会に進出し、若しくはそれ以前の就職活動の際にも影響を及ぼすのではないだろうか。

近年、日本では少子化が進行し、その影響は様々な方面に及び始めている。その一つとして大学への影響というものがあげられる。少子化による 18 歳人口の減少は大学生数の減少へとつながっている。その一方で、1991 年に行われた大学設置認可制度に関する規制緩和によって大学の設立が容易となり、大学数の増加を促した。その結果、各大学は少ない学生を取り合う形となり、大学運営は厳しさを増している。現在では私立大学の約 4 割が定員割れを起こしており、定員割れが原因となって財政破たんする大学も少なからず存在している。この現状を受けて、各大学では学生確保のために様々な工夫を行っている。

その例の一つとして、入試形態の多様化というものがある。本論文では様々な入試形態の中でも、特に入試科目数の軽量化について着目したうえで執筆していく。

入試科目数の軽量化とは、本論文においては 2 科目または 3 科目で行われる入試のこととする。学生側からすれば、この受験形態は特定の教科に絞った学習をすることができるため、受験時の負担が少ないというメリットを持つ。しかしその反面、基礎学力を身につける貴重な機会を逃し、知識と知識をつなぎ合わせ応用させる能力を得られないまま就職活動を迎え、就職に悪影響を及ぼす可能性も内包している。

そこで今回、本論文では「2 科目または 3 科目での入試を実施している大学に進学する学生は、自身の知識と知識を組み合わせるという意味での基礎学力に欠けるために、後の就職活動において不利に働くのではないか」、また「入試科目数の少ない大学は偏差値も上

昇する」という二つの仮説を立てた。本論文は、これらの仮説の検証を通して、大学入学時に軽量入試を受けた学生が就職の際にどのような影響を受けるかを明らかにし、学生及び社会にとってより良い入試形態を模索し、その実現のための政策を提案するものである。

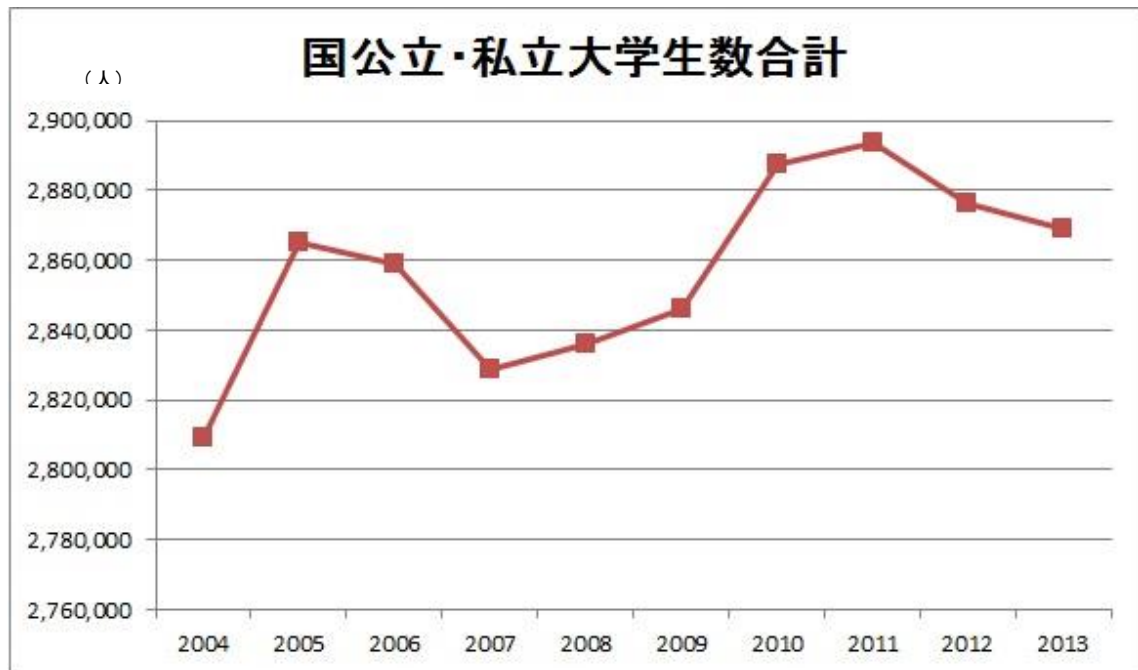
本論文の構成としては以下の通りである。第 1 章では現在の大学を取り巻く現状について記述すると同時に、入試科目数の軽量化による弊害について触れ、問題提起を行っている。続いて第 2 章では、近藤(2014)と長谷川(2013)の二つの先行研究を取り上げ、紹介していく。第 3 章では仮説検証のために、就職率分析モデルと偏差値分析モデルの二つの分析モデルを作成して分析を行い、その内容を考察していく。第 4 章では第 3 章の分析の結果を基に、入試科目数の軽量化に対する政策提言を行い、さらに今後の課題について述べていく。

# 第1章 大学の現状と問題

## 第1節 大学生数と大学数の推移

近年の日本の人口は少子化により減少の一途をたどっている。それに伴い、18歳人口も年々減少している。1992年に一時約205万人とピークを迎えた18歳人口は、2004年には約141万人となり、2011年には約120万人とおおよそ21万人減少している。ここでの18歳人口とは、3年前の中学校卒業生および中等教育学校前期課程修了者を指すこととする<sup>2</sup>。

2004年度の大学生人口は280万9295人からは若干の変動を繰り返しながらも年々増加し、2011年に289万3489人をピークに減少を始めている。2013年度は2011年から2年間で2万4617人の減少をし、今後も18歳人口の減少に伴い大学生総数も減少することが予想される。(図1参照)



(図1) 総務省統計局調べを参考に筆者作成<sup>3</sup>

<sup>2</sup>文部科学省「学校基本調査」

([http://www.mext.go.jp/component/b\\_menu/shingi/giji/\\_icsFiles/afieldfile/2012/10/03/1326458\\_3.pdf](http://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/giji/_icsFiles/afieldfile/2012/10/03/1326458_3.pdf)) 2014/10/07 閲覧

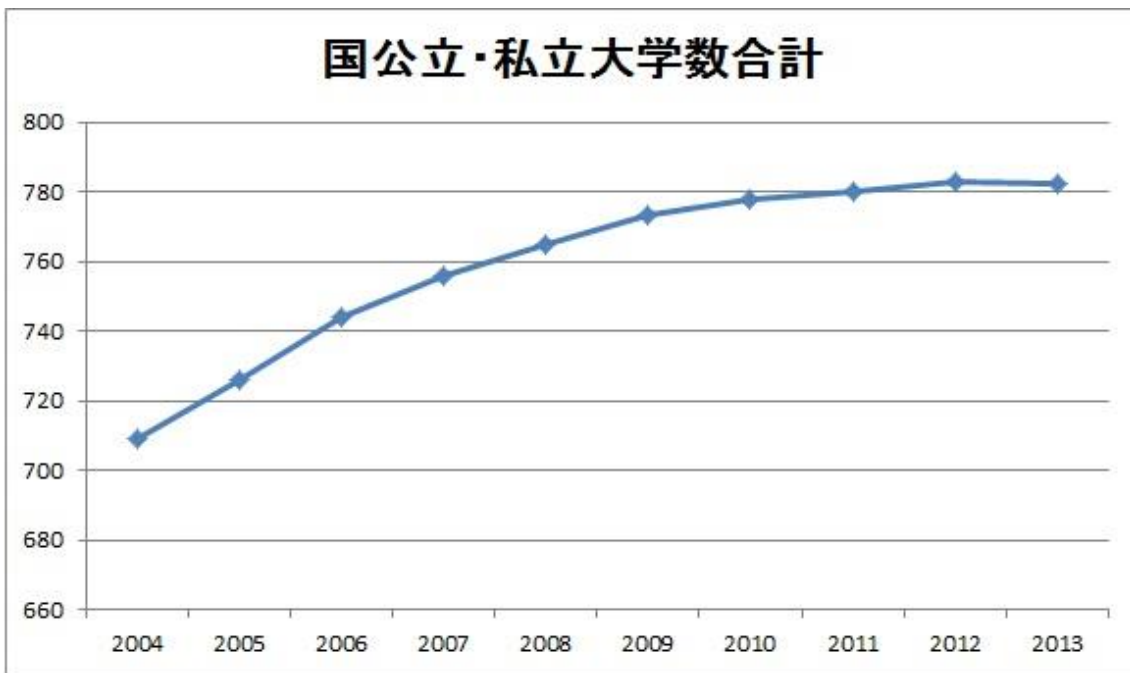
<sup>3</sup>文部科学省「学校基本調査」16年度～平成25年度

([http://www.mext.go.jp/b\\_menu/toukei/chousa01/kihon/1267995.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa01/kihon/1267995.htm)) 2014/9/5 閲覧



しかしその大学生数の減少とは反対に、大学の総数は年々増加している。2004 年には全体で 709 校であった大学数は 2013 年度には 782 校と 73 校増加している。このうち国立大学数は 1 校減少し横這いであり、また私立大学は 2004 年からの 10 年間で 74 校が増加している。（図 2 参照）さらに、大学の入学定員の推移を見ていくと、1992 年では約 47 万 3 千人であった入学定員は 1999 年には 52 万 5 千人、さらに 2011 年には 57 万 8 千人と定員数も大学の増加とともに増加傾向にある。

図 1 および 2 から分かるように学生の減少とは反対に大学の総数は年々増加をしている。この結果、大学受験者の総数に対して大学が収容できる定員数が飽和状態にあることで、大学を選ばなければ大学進学を希望する誰もが現役で進学できる時代、いわゆる大学全入時代が到来したのである。



(図 2) 総務省統計局調べを参考に筆者作成<sup>4</sup>

## 第2節 大学全入時代の背景

大学全入時代の背景は、平成の初期から大学設置認可制度の規制緩和が開始されたことにある。大学設置認可制度とは文部科学省より「公私立大学等を設置する場合には、学校教育法、私立学校法の規定により、文部科学大臣の認可が必要であり、文部科学大臣は認可を行う場合には、大学設置・学校法人審議会に諮問しなければならない」と定められたものである。文部科学大臣が大学設置申請を受けた場合に、大学設置・学校法人審議会の中に設置されている大学設置分科会と学校法人分科会が設置の審議を行う。大学設置分科会では、教育課程や教育組織、校地等について審議会が定めている大学設置基準に適合しているかどうかを審議する。また学校法人分科会では、財政計画や管理運営等の学校法人

<sup>4</sup>文部科学省「学校基本調査」平成 16 年度～平成 25 年度

([http://www.mext.go.jp/b\\_menu/toukei/chousa01/kihon/1267995.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa01/kihon/1267995.htm) 2014/9/5 閲覧)

の寄付行為及び寄付行為変更の許可に関する審査基準に適合しているかどうかの審議を行う。この双方から適合の答申を文部科学大臣が受けることで、大学の設置が認められるのである。規制緩和が実施されるまでは認可が下りにくい制度であった。しかし 1991 年に、学部の種類の例示を撤廃、学士・修士・博士の種類撤廃、一般教育・専門教育等の科目区分・必要単位数の撤廃、兼任教員比率の上限の撤廃などが実施された。2003 年になるとその規制緩和はさらに拡大し、学部・研究科等の設置のうち大学の授与する学位の種類・分野が分からないものの届出化、総数の増加を伴わない収容定員の変更を届出化、などの緩和が実施された。その中でも、従来までの大学設置・定員増の抑制方針が撤廃された<sup>5</sup>。大学全入時代となった今、人口の減少に対して大学数の増加を促しているということはすなわち、大学一校あたりの大学生数が減少するということであり、大学の経営にも悪影響を与えるということになる。事実、現在私立大学の約 4 割では定員割れが起こり<sup>6</sup>、学部閉鎖や経営困難に陥る大学も現れている。

中でも深刻な問題は、大学が破たんし追い込まれるというケースである。破たんし追い込まれた最初の大学の例として、2005 年 6 月に破たんをした菟国際大学（現山口福祉文化大学）が挙げられる。入学者数が学部定員を大きく下回ったことによる財政悪化を理由とした民事再生法が適用された数少ない大学である。

私立大学の入学定員充足状況から私立大学は 1998 年度から 2009 年度までで 131 校増加をしている中、定員の未充足率割合が 1998 年度で 8.0%程度であったのが、2009 年度には 46.5%まで増加している。また入学定員未充足数が増加するに従って帰属収入で消費支出を賄えない学校法人が増加している。1998 年度では大学の総数に対する帰属収入のみで消費支出を賄えない法人数の割合が 7.6%であったのが 2008 年度には 44.3%まで増加をしている<sup>7</sup>。

### 第3節 大学側の学生確保への施策

このような背景の中、大学側も様々な方法で大学生の確保に努めている。一点目は私立大学の中でも上位大学と呼ばれる大学で多く見られる、定員の拡充である。大学全入時代においてさえ、上位校やいわゆる有名大学では入試倍率が大きく低下することがないと考えられ、学部の定員数を増加させても学生を確保できるということから現在でも多く利用されている。

二点目にオープンキャンパスの充実化が挙げられる。大学を知る上で学生にとってオープンキャンパスは重要なものであり、大学も魅力や校風などに触れてもらえる少ない機会であることから、大学によっては、周辺主要都市からのキャンパスへの無料送迎バスや交通費の補助を行っているところもある。学内食堂の無料券配布や記念品の配布を行っている大学も少なくない。

<sup>5</sup>中央教育審議会大学分科会（第 71 回）配布資料 2-2

（[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chukyo/chukyo4/gijiroku/08103112/001.pdf](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/gijiroku/08103112/001.pdf)）

<sup>6</sup>日本私立学校振興・共済事業団「平成 25（2013）年度私立大学・短期大学等入学志願動向」

（<http://www.shigaku.go.jp/files/shigandoukou25.pdf>） 2014/10/7 閲覧

<sup>7</sup>日本私立学校振興・共済事業団「平成 21（2009）年度私立大学・短期大学等入学志願動向」

（<http://www.shigaku.go.jp/files/shigandoukou21.pdf>）

三点目に入試制度の多様化である。現在では一般入試と呼ばれる教科を選択して学力を測るものの他に A0 入試や推薦入試、その他ある特定の技能を持つ学生の優先的確保のための特殊な推薦形式を採用する大学も存在している。2000 年度では一般試験の受験者の割合が 65.8%、推薦入試、もしくは A0 入試を利用した割合が 33.1%であったのに対して、2012 年度には一般試験での受験者は割合として 56.2%、推薦、A0 入試利用者の割合は 43.3%と増加している。また 2008 年度の大学入試方法別の入学者数の割合を国立、公立、私立大学毎に見ていくと、国立大学では、84.4%が一般入試を利用しているのに対して、公立大学では 75.6%であった。しかし私立大学では、一般入試受験者の割合が 48.6%と半数を下回る結果となっている<sup>8</sup>。このことから私立大学での A0 入試や推薦入試における学生確保が顕著になっている。

これらの他に、各大学が学生確保に努める中、多くの大学で現在採用している学生確保のための方法として、従来までの入試科目数の縮小、すなわち入試科目数の軽量化が顕著である。この入試科目数の軽量化は本論文で注目するものである。このことは、受験生が学習してきた科目と入試科目との間の不一致を解消し、受験しやすい大学となることを意図していると考えられる。このように、大学生の総数に対して飽和状態の多くの大学が様々な方法で大学生の確保に取り組んでいるのである。

## 第4節 入試科目数の軽量化による弊害

ここで本論文では入試科目数の軽量化について問題意識を向けることとする。第一節で触れたように、大学は学生を確保するためにオープンキャンパスの充実化やAO入試、推薦入試などの多種多様な入試制度の導入、また偏差値の高い私立大学の中でも上位大学による定員拡充を実施することで大学の経営の安定化を図っている。

大学生を確保するということは、大学の経営上必要不可欠である。少ない科目数での受験は、受験生の入試に対する負担を軽減することで受験生が特定の教科に絞って学習に臨むことができる。すなわち、得意な教科を選択して入試に臨めるということであり、受験生を確保しやすい。

しかし、現在多くの私立大学が採用している、文理別の 2 科目または 3 科目型の入試形態には、同時に弊害も生じさせる可能性を内包する。大学が各学部の入試科目数を少なくすることで、受験生は特定の受験科目のみを学習して受験に臨むことができるため、その他の科目の学習をすることなく大学へと進学する。つまり、受験生は大学進学のために本来は全ての教科の学習時間を確保すべきであるが、それが確保できないまま大学へと進学してしまうために、基礎学力が低下してしまう可能性があるということである。実際に入試科目数の軽量化を採用した大学には、本来高校までで学習すべき内容を身につけていない学生が多く入学してくる。そのため、専門的な内容を講義することができず、高校で習得すべき学習内容を教えなおす大学が存在している。その結果、大学側に不必要な負担がかかってしまうのである。

<sup>8</sup>文部科学省「平成 24 年度国公立私立大学入学者選抜実施状況の概要 資料 1-1」

([http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chukyo/chukyo12/shiryo/\\_icsFiles/afieldfile/2013/01/09/1329266\\_1.pdf](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo12/shiryo/_icsFiles/afieldfile/2013/01/09/1329266_1.pdf))

ここで述べる基礎学力とは、今までに学習してきた知識と知識を組み合わせ応用し活用する能力のことを指すこととする。今後、入試科目数の軽量化により大学生の知識不足が続いていくとすれば、企業はそのような大学生の採用を避けるようになるかもしれない。なぜなら、企業にとってみれば基礎学力の低い学生を積極的に採用するインセンティブはどこにもないからである。そのため、入試科目数の軽量化という学生確保の施策は、その大学の就職状況に負の影響を与える可能性もある。

また、大学教育は高校までの内容を理解したことを前提として成り立っているにもかかわらず、高校までの内容を十分に理解できていない受験生も大学に入学できるということである。このことは、大学における教育の効果の阻害、あるいは研究開発機会の低下という弊害すらもたらす可能性があるのである。

## 第5節 問題提起

大学の定義について教育基本法第7条第1項では「大学は、学術の中心として、高い教養と専門的能力を培うとともに、深く真理を探究して新たな知見を創造し、これらの成果を広く社会に提供することにより、社会の発展に寄与するものとする。」と定義している。「大学は、学術の中心として、高い教養と専門的能力を培う」という部分では大学が学びの場であるということ定義している。また、「深く真理を探究して新たな知見を創造し」で大学における研究分野の発展の必要性を述べていると本論文では解釈した。さらに、「これらの成果を広く社会に提供することにより、社会の発展に寄与するものとする。」では、研究の成果を論文や形として社会に提供するのはもちろんのこと、専門的知識を身に着けた大学生自体が企業や行政に就職することで社会の発展に貢献していると本論文では解釈した。つまり、大学は高い教養と専門的能力はもちろんのこと、条文からその先の就職において社会に貢献する必要があると考えられる。

そこで本論文では、入試科目数の軽量化の与える影響について調べるため、2科目または3科目での入試を実施している大学に進学する学生は、自身の知識と知識を組み合わせるという意味での基礎学力に欠けるために、後の就職活動において不利に働くのではないかという仮説をたて、就職率との関係から関東圏（茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、東京都、千葉県、神奈川県）の私立、国公立大学の学部毎に検証を行うこととした。また、同時に入試科目数の少ない大学は偏差値も上昇するという仮説を立て、これらに関して回帰分析を用いて検証していくこととする。

## 第2章 先行研究

今回本研究の論文を執筆するにあたって二つの論文を取り上げる。第一節と二節で二つの論文それぞれの内容を概説したのち、第三節で本稿との関連・位置づけを述べる。

### 第1節 近藤 (2014) について

まず一つ目の先行研究として近藤 (2014) がある。この論文では私立中高一貫校への入学時の偏差値と大学合格率の関係を分析し、進学実績がどの程度生徒たちの資質・実力に依るものなのかということを検証している。

同論文では昨今の日本では家庭の収入によって公立中学校に通うか私立中学校に通えるかが分かれてしまう教育格差が社会問題となっていると示唆している。そして収入の指標ともいえる社会階層が固定化してきたことを要因に親の経済力が子どもの教育環境を左右し始めているのである。そこで近藤(2014)では私立中学校に入ることが学力に有利に働くのかという問題意識のもとに論文が構成されている。

この分析に際し、論文の中ではサンデーショックという操作変数を用いている。これは入試日程の変更による受験校・生徒の変化によって入試における難易度が変動するというものである。より具体的には、2月1日が日曜日の年に通常2月1日に入試を行っていた東京・神奈川のミッション・スクールが受験日をずらすために女子の併願パターンが変わり、入試の難易度が変動する現象のことである。このような操作変数を用いることで有名校は人気が出るため偏差値が高くなるという逆因果に対処している。こうした外生的に引き起こされる要因による変化が6年後の大学進学にどのような影響を与えるのか、そして大学進学に大きく関係する私立中高一貫学校の教育が生徒たちの学力をどの程度カバーしていくのかということを経験的な可能性を探りながら論じている。

四谷大塚の「中学入試案内」に載っている東京と神奈川の2県に存在する私立女子中学校71校を対象とし、8年分のデータを分析に用いている。結論としてはサンデーショックのような外生的な要因による変数が加わったとしても合格実績には大きく影響を与えることがなく、入学後の教育資源の投入によって入学時点での各生徒たちの差がカバーされているということが示される結果となった。したがって、大学進学に対しては入学時の偏差値ではなく、在学6年間における教育が重要であり大きな影響力を持っていると近藤(2014)は述べている。

しかし、この論文ではインプットとアウトプットの因果関係を検証しているに留まり、学校内での具体的な教育内容がどの程度進学率に影響しているのかということにははっきりとした答えが出されていない。統計的なデータが取れており、かつ大学合格率に影響を与えるのは総授業時間のみであるとされている。また2県の全私立中学校を対象にできないといったサンプル・セレクションバイアスの問題も課題として残っている。さらには説

明変数の効果が弱く、結論の解釈にも留意しなければならないとしている。またこの論文の検証結果をさらに深めるためには個人の受験データを詳細に取り、中学校入学時から大学進学までを詳しく追跡できるようなデータが必要であるとしている。いずれにしろ、教育分野においては感覚的・定性的に議論されてきたものに対して、大学進学率という視点で統計的分析を試みている点について非常に新規性の高い研究であるといえる。

## 第2節 長谷川 (2013) について

二つ目の先行研究は長谷川 (2013) である。この論文の大きな特徴は多数の研究者の意見を引用し、様々な角度、視点から大学の現状と受験実態について言及していることにある。

18 歳の大学進学人口の割合が 2012 年には 50%を超え、それに合わせて大学側の定員拡充が進んだ 2000 年以降、選り好みさえしなければ誰もが大学に進学できるという時代が到来している。一方で、若者の無職が増加しているという現状にある。厚生労働省の発表によると 24 歳から 35 歳までの失業者が全体の 4 割に上り、同省や企業の施策、取り組みによって一時的に減少に転じたものの依然高い値となっている。

このような状況の中、20 代前半に競争システムを導入し、その勝敗によってその後の人生が左右されるという環境が作り出された。これはすなわち最終学歴に意識を向ける学生たちが増え始めたことを意味し、この競争には大学卒業という資格が必須であるという結論に至るのである。そしてそれは大学の有名無名を問わないものであった。その結果として、特に私立大学の乱立と定員の拡充化、そして入試科目数の軽量化が進行し、これに伴う形で大学進学率は上昇を続けていくと長谷川 (2013) では述べられている。また日本は大学新卒者を積極的に採用する傾向が強いというのもまた、大学側が入学者を確保しやすくなることによる進学率上昇の原因の一つであると述べられている。

しかし、大学卒業生全員が卒業後すぐに職に就けている訳ではない。この論文によると、国公立大学よりも私立大学が、理系よりも文系の大学卒業生が就職に苦しんでいるという。その理由が先に挙げた日本型の競争システムである。この中でも近年では学校歴による選別が大きく影響している。大学全入時代における入試科目数の軽量化と定員拡充は、日本を多くの者が大学卒業生という高学歴社会にするとともに学力の質に不安を持つ大学生を大量に生み出していると長谷川 (2013) のなかでは述べている。

現在の私立大学において定員充足率が 75~100%という高い数値を出している学校の入学倍率は 5 倍近くになっている。これに満たない大学が 4 割近くあるが、充足率が低ければ低い大学ほど A0 入試や推薦入試を採用している傾向にある。こうした入試を受け入学した者、少ない入試科目で入った者や低い偏差値の大学に入った者は学力の面においてその後の人生に不利になってしまうのではないだろうか結論付けられている。

## 第3節 先行研究と本論文の関連・位置づけ

本研究の実証分析では、インプットを大学入学時の偏差値、アウトプットを就職率としているため、近藤 (2014) の検証対象に近いものではあるが、外生的な要因を教員一人当たりの生徒数や図書の貸し出し冊数などの偏差値に直接影響を与える要因、および最寄駅

からの距離といった間接的な要因を変数とすることなど複数の説明変数を用いることなどで様々な要素も考慮した上で、入試科目数の軽量化による影響が就職率にどのように変化を与えるのかということ考察していくものである。そして「受験科目数の少ない大学は就職率が低下する」という仮説を立てることで今日の大学入試制度の在り方を入試科目数という視点から統計的に検証している。また長谷川（2013）が指摘するように、本研究でも今日における大学入試科目数の軽量化の原因の一つである大学全入時代が引き起こした弊害について触れながら、入試科目数の軽量化の問題について論じていく。

現在行われている入試科目数の軽量化を改善していくための政策案の一つとして入試科目数の重量化がまず挙げられる。入試科目数の減少を良しとしないのであるならば、増やすことが良いのではという単純な考えを持つことは当然である。しかしながら、軽量化された入試体制の中でも一定以上の就職成果を上げている大学も少なからず存在しているため、単純なケーススタディでは本研究の目的を検証することが困難である。そのため、本研究では 2010 年から 2013 年の 4 年間の関東圏に位置する大学のデータを用いて検証を行い、入試科目数の軽量化に対して直接的、または間接的な改善を促せるような政策提言を行っていく。

## 第3章 分析

### 第1節 分析方法

本論文では、入試科目数の軽量化の就職率に対して与える影響について調べる。特に、少ない入試科目数を入学試験に課している大学の学部に進学する学生は、自身の知識と知識を組み合わせるといふ意味での基礎学力に欠け、その結果として後の就職活動において不利に働くのではないかという仮説をたてた。そこで、本論文では関東圏の私立、国公立大学の学部レベルでの4年分のデータを用いてその仮説を検証する。同時に、受験生にとっては入試科目数の少ない大学の学部は受けやすいという側面もあるため、そうした学部は偏差値も上昇するということも検証する。ただし、利用したデータが関東圏の大学のみということから、本論文の考察や提言は、“関東圏では”という限定がつくことに留意が必要である。

この仮説の検証のために、二つのモデルを用いて仮定する。一つは就職率の分析モデルである。t年における第i大学に属する第j学部の就職率を $Y_{ijt}$ とし、それらが入試科目数( $X1_{ijt}$ )によって影響を受けるとする。また、就職率は入試科目数以外にも、偏差値( $X2_{ijt}$ )にも影響を受けると考えられる。さらには、学生一人当たりの教員数などのその学部における教育システムにも影響を受けると考えられるため、入試科目数と偏差値以外の変数ベクトルを(**CONTROLS**)と表記する。そして、就職率と入試科目数等との関係が線形であると仮定すると、推定すべき式は、(1)式のように表すことができる。

$$Y_{ijt} = \alpha_0 + \alpha_1 X1_{ijt} + \alpha_2 X2_{ijt} + \alpha_3 \text{CONTROLS} + \mu 1_t + \varepsilon 1_{ijt} \cdot \cdot \cdot (1)$$

ここで、 $\alpha_k$  ( $k = 0, \dots, 2$ )および $\alpha_3$ は推定すべきパラメータである。また、 $\mu 1_t$ は観察できないt年固有の効果を表している。 $\varepsilon 1_{ijt}$ はi.i.d. (identically independent distribution)に従う誤差項である。ここでの他の変数としては、国公立大学ダミー、音楽・美術・体育大学ダミー、学生一人当たりの貸し出し冊数、教員一人当たりの学生数を用いている。

したがって、(1)式を推定した結果、 $\alpha_1$ の推定値がプラスであれば、入試科目数が減るほど就職率が下がるという本論文の仮説が支持されることになる。そのため、 $\alpha_1$ の推定値の符号および有意水準が本論文における重要な点となる。

もう一つのモデルは偏差値の分析モデルである。そのため、被説明変数に偏差値( $X2_{ijt}$ )を用いている。説明変数としては、入試科目数( $X1_{ijt}$ )と最寄駅から大学までの距離( $IV_{it}$ )、その他の変数(**CONTROLS**)を用いている。そのため、推定すべきモデルは(2)式のように書くことができる。



$$X2_{ijt} = \beta_0 + \beta_1 X1_{ijt} + \beta_2 IV_{it} + \beta_3 \text{CONTROLS} + \mu_{2t} + \varepsilon_{2ijt} \dots (2)$$

(1) 式と同様に、 $\beta_k$  ( $k = 0, \dots, 2$ ) およびベクトル  $\beta_3$  は推定すべきパラメータである。また、 $\mu_{2t}$ 、および  $\varepsilon_{2ijt}$  はそれぞれ時間特有の固定効果と誤差項を表している。

ここで、説明変数の中に入試科目数 ( $X1_{ijt}$ ) も入っていることが重要である。入試科目数が少ない大学ほど、受験生は入試が受けやすくなるため、結果として大学学部の偏差値が上がる可能性がある。もしそうであるならば、入試科目数 ( $X1_{ijt}$ ) の係数  $\beta_1$  の推定値の符号はマイナスになるはずである。そして、入試科目数は偏差値の変化を通じて間接的に就職率に影響を与えることになる。そのため、本論文は (1) 式と (2) 式を同時に考察することで、(1) 式を推定することで入試科目数の直接的な就職率への影響を、(2) 式を推定することで入試科目数の偏差値の変化を通じた間接的な就職率への影響を検証する。

また、(1) 式と (2) 式は別々の推定モデルではない。なぜなら、(1) 式の説明変数の一つである偏差値 ( $X2_{ijt}$ ) が (2) 式において被説明変数となっているからである。そのため、(1) 式と 2 式の誤差項が相関してしまった場合 ( $\text{COV}(\varepsilon_{1ijt}, \varepsilon_{2ijt}) \neq 0$ )、(1) 式の推定値が一致性を保たなくなるため、バイアスをもたらすことになる。すると、偏差値に対しては影響を与えるけれども、就職率には影響を与えない変数の存在が必要になる。そこで、本論文ではその役割を果たす変数として、(2) 式において最寄駅から大学までの距離 ( $IV_{it}$ ) を用いている。大学から最寄駅までの近ければ近いほど、大学へのアクセシビリティが高まるため、受験者にとって魅力的な大学として映る可能性が高い。一方で、大学へのアクセシビリティの高さは企業にとってみれば、採用するかどうかの意思決定には影響を与えないと考えられる。そのため、この変数が偏差値の内生性を回避する操作変数としての役割を果たすことになる。

## 第2節 データ

本論文では入試科目数が就職率に与える影響を検証するために、関東圏に位置する国公立私立大学の 2010 から 2013 年までの 4 年間のデータを用いる。また、同じ大学においても学部によって入試科目数だけではなく、偏差値や就職率が大きく異なることから、学部ごとにデータを収集して分析を行う。今回は、146 大学 360 学部をサンプルとして分析を行った。

被説明変数としては、『就職率』、『偏差値』の 2 変数を用いている。説明変数としては、『入試科目数』、『学生一人当たりの図書貸し出し冊数』、『教員一人当たりの学生数』、『最寄駅からの大学までの距離』を変数とし分析を行った。それらに加え、国公立大学と私立大学との違いを考慮するための『国公立大学ダミー』、音楽・美術・体育大学のような専門大学とそれ以外の大学との違いを考慮するための『音楽・美術・体育大学ダミー』を用いている。以下ではこれらのデータの概要を説明する。

大学、学部毎の『就職率』については、株式会社大学通信からデータを提供していただいた。この就職率のデータは「就職者数 ÷ (卒業生数 - 大学院進学者数) × 100」で算出したものである。ただし、この就職率は就職先の情報、例えば就職先企業の規模などについては考慮していない。

『偏差値』に関しては、明確な大学ごとの規定がないため、代ゼミデータリサーチに記載されている大学ランクを使用することとした。このランクは、代々木ゼミナールが行った「国公立二次・私大全国総合模試」の偏差値に対応するものとなっている。また複数の学科が存在する学部では、学科ごとの偏差値を平均した値を学部の偏差値とみなすこととした。

『入試科目数』は学校法人代々木ゼミナールの代ゼミデータリサーチから集めたものである。今回集めた入試科目数は国公立大学、私立大学各大学で独自に実施される試験を採用した。二次試験に関しては、同じ学部内であっても学科により科目数が異なる場合は学科に関して入試科目数の平均を取り、その平均値を学部の入試科目数としている。日程が異なっている場合は募集人数が最も多い日程を採用した。各国公立私立大学で独自に行っている入試試験をここでは二次試験と定義する。したがって、国公立大学については前期日程における入試科目を用いている。私立大学については、主となる一般入試における入試科目数を用いている。ただし、国語、数学、社会、理科、外国語の 5 教科のうち、複数の科目が存在する教科に関しては、選択した科目数にかかわらず 1 教科と数えている。したがって、入試科目として世界史、日本史の二つが課されているとしても、本論文では 1 科目として計上している。本来ならば入試教科数と表記すべきであるが、入試科目数と表記した。また、小論文、実技試験や面接などの 5 教科以外の科目は、本論文では入試科目数に含まないこととする。

『国公立大学ダミー』は、国公立大学に所属する学部であれば 1 を、それ以外（私立大学）であれば 0 とするダミー変数である。これは国公立大学と私立大学のどちらに属するかで偏差値や就職率にどのような違いが生じるかを見るための変数である。

『音楽・美術・体育大学ダミー』は、『国公立大学ダミー』と同様に、音楽系、美術系、体育系の大学に所属する学部であれば 1 を、それ以外の学部であれば 0 とするダミー変数である。これは、音楽・美術・体育大学の入試科目に技能という科目が含まれるケースが多いため、本論文で検証する入試科目数では測れない部分が多いことから、ダミー変数でこの影響を考慮している。

『最寄駅から大学までの距離』は Google マップを使用し、鉄道の最寄駅から各大学までの最短の距離を採用することとした。ただし、キャンパスが複数存在する大学では、本部が設置されているキャンパスを基準として測定した。最寄りの交通機関がバスである可能性もあるものの、本論文では鉄道のみを用いている。

『学生一人当たりの貸出冊数』は、学生に貸し出した冊数を、利用対象の学生数で割った数値である。今回は大学に設置されている図書館のみを使用することとする。『教員一人当たりの学生数』は学生数を教員数で割った数値である。ここでの学生数とは昼間主の学生数を指す。また教員数は、専任の講師以上の教員数で附属研究所や附属病院などの専任職員は除いている。これらの『学生一人当たりの貸出冊数』及び『教員一人当たりの学生数』に関しては、週刊朝日進学 MOOK 大学ランキングからデータを入手している。

ただし、東京大学、筑波大学、東京工業大学の 3 大学については本分析からは除外している。なぜなら、これらの大学では入学時に学部を指定することがなく、在学中に学部決定が行われるため、入学時（東京大学だと理 1 類や文 2 類など）の偏差値と卒業時（東京大学での経済学部や工学部など）の就職率のデータをマッチングすることができないからである。このような大学は関東圏には三つあるため、これらの大学は分析対象外とした。

なお、利用したデータの記述統計は以下の通りである。

変数	観測数	平均	標準偏差	最小値	最大値
就職率	1440	74.8439	11.80777	12.5	100
偏差値	1440	52.96959	6.630032	36	70.5
貸出冊数/学生	1440	6.8319	6.370941	0.2	78.2
最寄駅から大学までの距離	1440	3.044313	4.178327	0.2	60.8
学生/教員	1440	33.17288	10.95682	5.7	60.6
二次試験科目数	1440	2.553184	0.652534	0	4
国公立大学ダミー	1440	0.088766	0.284504	0	1
音楽・美術・体育大学ダミー	1440	0.008322	0.090875	0	1

(表 1) 記述統計

### 第3節 分析結果

(1) 式を推定する際に、偏差値が内生変数である可能性があるため、(2) 式の推定を用いてハウスマン検定を行った。その結果、偏差値は外生変数であるという帰無仮説を棄却することができなかつたため、本分析では外生変数として扱う。そのため、(1) 式と(2) 式はそれぞれ個別に最小 2 乗法によって推定を行う。

表 2 は (1) 式の推定結果を表している。偏差値、教員一人当たりの学生数、二次試験科目数、音大・美大・体育大ダミーの係数が 1%水準で有意であることが示されている。ここから得られる結果は以下の通りである。

二次試験科目数の係数は約 1.4 であることから、二次試験科目数が多い学部ほど就職率が高いことが明らかになった。具体的には、入試科目数を 1 教科増加させることで、就職率が約 1.4%増加することが示された。したがって、入試科目数の軽量化を行うことは就職率の低下に繋がることが示唆された。このことは重要な政策含意をもたらす。冒頭で述べたように、近年は入試科目数の軽量化がしばしば見受けられるが、そうした学部(大学)は学生の就職率が低下するのである。そのため、学生の就職先の確保という側面から考えると、入試科目数を減らすという選択を大学は採るべきではないと言える。

また、偏差値が上昇すると就職率を上昇させるということも示されている。大学在学期間に大学生が受ける教育も就職率に大きな影響を与えるはずである(むしろ、与えなければ大学教育自体に疑問があることになるが)。しかし、本論文では、大学在学期間の教育内容(基礎学力の変動)の検証をすることができていない。なぜなら、教育内容を本論文のようなデータ分析可能な変数として単純に捉えることが困難だからである。ただし、本論文の結果からは少なくとも大学入学時の難易度、つまり高校時代における学力が直接的に大学の出口である就職率に影響を与えることは示された。そのため、少なくとも関東圏においては大学教育だけではなく(ここは要検証であるが)、高校までの学力が大学卒業以降の就職状況に大きな影響を与えるといえる。

教員一人当たりの学生数についても有意な結果が得られている。係数の符号がマイナスであることから、教員一人当たりの学生数が減少するほど就職率は高くなることが示されている。ここから、教員が担当する学生数がより少ない学部ほど、学生に対してより密な学習環境を提供することができ、その結果として高い就職率に繋がっているのではないかと推察される。

音楽・美術・体育大学ダミーの係数がマイナスに有意に示されているため、そうした大学学部ではそれ以外の一般の大学に比べて、就職率が低くなっていることになる。ただし、本論文では就職率という一般的な指標を用いているため、音楽・美術・体育大学のよう専門性の高い大学では、就職先もそれ以外の学部大学とは大きく異なる可能性もあるため、この結果の解釈には注意が必要となる。

最後に、国公立ダミーについては有意な結果を得ることができなかった。そのため、就職率という一つの大学のアウトプットで見た場合、国公立ブランドというような言葉は信ぴょう性を持たず、国公立大学を卒業したからといって、就職状況が有利になるというようなことは確認できなかった。

就職率分析結果						
	偏差値		0.591			
			[0.0504] ***			
	貸出冊数/学生		-0.1635			
			[0.0604]			
	学生/教員		-0.2487			
			[0.0298] ***			
	二次試験科目数		1.4021			
			[0.4663] ***			
	国公立大学ダミー		1.0709			
			[1.1764]			
	音楽・美術・体育大学ダミー		-17.8785			
			[3.3715] ***			
	定数項		47.5778			
			[2.5956] ***			
	N		1440			
	重決定R2		0.2319			
	F統計量		48.03 ***			
(注)カッコ内の数値は標準偏差を示している。						
*** ** * はそれぞれ1% 5% 10%水準で有意であることを示している。						
F統計量はモデルの有意性を表し、***は1%水準で有意である。						

(表 2) 就職率分析モデルの分析結果

次に、(2) 式を最小 2 乗法によって推定した結果を示したものが表 3 である。入試科目数の係数はプラスに 1%水準で有意に示されている。そのため、二次試験科目数が減少すれば受験生が受験しやすくなるため、偏差値が上昇するという仮説とは異なる結果が得られている。逆に、二次試験科目数に着目すると、科目数が増加すると偏差値が上昇するのである。このことから、いわゆる偏差値の高い上位校では入試科目数の軽量化を実施している学部が少なく、その他の大学においては入試科目数の軽量化を実施しているところが多い可能性がある。こうした影響は大学毎の固定効果を考慮した推定モデルを分析手法に採用することで回避することができるものの、本論文で利用したデータが 4 年分のみであるため、大学の固定効果の影響を除去することが困難であると判断した。

学生一人当たりの貸出冊数は、貸出冊数が多いほど偏差値が上昇するということが分かった。ここから、より多くの図書を借りる在校生が多い大学ほど、大学入試における偏差値が高い傾向にあるといえる。このこととは一種のピアイフェクトを示唆している。例えば、偏差値の高い大学ほど就職率が高くなっていることは(1)式より示されている。このような偏差値の高い大学では学生間で就職に関する話題が登場することが、そうではない大学よりも高いかもしれない。そうであれば、そうした学生間の会話やコミュニケーションが受験生に対しても魅力的に映り、結果として偏差値が高くなる可能性がある。単純な可能性ではあるが、このことは在校生間のピアイフェクトが高校生(受験生)に対して外部効果を持っているのかもしれない。

最寄駅からの大学までの距離は、遠いほど偏差値が上昇するということが分かった。距離が近いほど受験生には魅力的な大学学部として映るであろうという事前の予測とは反対の結果が示されている。これは利便性を度外視しても大学に通おうという考えを持つ学生がいることが可能性として考えられる。

教員一人当たりの学生数は就職率分析モデルの結果とは異なり、教員一人当たりの学生数が多いほど偏差値が上昇することが分かった。学生数が多く規模の大きい大学のようなブランド力の高い大学は、学生募集力が高いため、基礎学力の高い学生を確保しやすく偏差値が上昇する傾向にあるのではないだろうか。

国公立大学ダミーの係数が有意に正であることから、私立大学と比べた場合、国公立大学の偏差値は高い傾向にあることが示されている。国公立大学は、私立大学と比較して少ない学費で通うことができる。こうした学費の低さは受験生およびその保護者にとっては魅力的に映るであろう。その結果として、国公立大学の偏差値が私立大学よりも約 8.2 高くなっていると考えられる。

音楽・美術・体育大学ダミーの係数は約-14.3 となっている。このことは、それ以外の大学学部と比べた場合、音楽・美術・体育大学の学部入学偏差値が 14.3 低くなっていることを示している。これらの三つの大学は専門性の高い大学であるために、このような結果となっていると考えられる。

偏差値分析モデル 分析結果			
貸出冊数/学生	0.5189		
	[0.0277]	***	
最寄駅から大学までの距離	0.447		
	[0.0492]	***	
学生/教員	0.0873		
	[0.0152]	***	
二次試験科目数	2.4943		
	[0.2283]	***	
国公立大学ダミー	8.2226		
	[0.5596]	***	
音楽・美術・体育大学ダミー	-14.3014		
	[1.6756]	***	
定数項	38.0918		
	[0.8818]	***	
N	1440		
重決定 R <sup>2</sup>	0.3684		
F統計量	92.81	***	
(注)カッコ内の数値は標準偏差を示している。			
*** ** * はそれぞれ1% 5% 10%水準で有意であることを示している。			
F統計量はモデルの有意性を表し、***は1%水準で有意である。			

(表 3) 偏差値分析モデルの分析結果

## 第4節 分析を経て

第1節、第2節では各分析モデルから得られた結果をそれぞれ考察してきた。本項では仮説を検証した後に、就職率分析モデル、偏差値分析モデルの両モデルの結果を総合的に考察することとする。

本論文では、「入試科目数の軽量化を実施している大学に進学する学生は、基礎学力に欠けるために後の就職活動において不利に働く」、また「入試科目数の少ない大学は偏差値も上昇する」という二点の仮説を立てた。今回の分析によって、二次試験科目数に関しては科目数の増加を推進した方が就職率、偏差値共に良い影響を与えることが明らかとなった。そのため一点目の仮説については、二次試験科目数が増加すると就職率も上昇することから、仮説は正しかったことが分かった。二点目の仮説については、第2節で述べた通り、二次試験科目数が増加すると偏差値は上昇するという結果が得られた。この結果は本論文で立てた仮説とは異なる結果となった。

学生一人当たりの貸し出し冊数は、就職率分析モデルでは有意性が見られなかった。一方で偏差値分析モデルでは貸し出し冊数がより多いほど偏差値が上昇するという結果が出た。この結果にはピアイフェクトが影響している可能性が考えられる。

最寄駅からの大学までの距離については、距離が離れているほど偏差値が上昇するということが分かった。この分析結果には学生の利便性を度外視した意識の高さが影響している可能性が考えられる。

教員一人当たりの学生数は、就職率、偏差値のどちらに着目するかによって、拡大もしくは縮小の判断を行う必要があるのではないだろうか。

国公立大学ダミーは、就職率に関しては有意性が見られなかった。そのため就職率という一つの大学のアウトプットで見た場合、国公立ブランドという言葉は信ぴょう性を持たず、国公立ブランドによる就職率への影響はこの分析からは認められなかった。一方で偏差値に関しては有意性が見られた。このことから、国公立ブランドは偏差値を上げることに関しては有効に働く可能性が推察される。

音楽・美術・体育大学ダミーは、どちらの分析モデルにおいても有意に負であることがわかった。しかし、就職率分析モデルでは専門性の高い大学であり、就職先もそれ以外の学部大学とは大きく異なる可能性もあるため、この結果の解釈には注意が必要となる。

以上の結果から、入試科目数を増加させることは、限定的ではあるものの、学生の就職率及び偏差値の上昇に良い影響を与えることが明らかになった。これは、入試科目数の増加が広範な学習を学生に促し、学生の知識の組み合わせによる基礎学力を養うことにつながるためだと考えられる。

## 第4章 政策提言

---

### 第1節 入試科目数の軽量化の必要性

前章では就職率、偏差値に関して分析し、仮説の検証を行った。分析の結果、本論文での仮説の通り、入試科目数を増やせば直接的に就職率が上昇するということが明らかとなった。また仮説とは異なる結果となったものの、入試科目数を増加させれば、偏差値も上昇することが示された。それと同時に、偏差値は就職率を増加させることも明らかになった。このことは、入試科目数の増加は偏差値の増加を通して、間接的に就職率の増加をもたらすといえる。したがって、入試科目数の軽量化は就職率を上昇させるという側面においては望ましくないと言える。

現在多くの大学が入試科目数の軽量化を採用し、学生の確保を目指していると考えられる。入試科目数を少なくすることによって、短期的な視点では学生の獲得に対して効果が見られるかもしれない。しかし、長期的にみた場合、入試科目数の軽量化は就職率や偏差値の低下を招くことになるため、学生の獲得にマイナスの影響をもたらすことも想定される。なぜなら、就職率が高い大学は、受験者にとって魅力的であるため、受験者数が増加すると考えられるからである。こうした入試科目数の多寡と受験者数との関係については本論文では取り上げなかったが、より長期データを用いて分析を行うことで、こうした長期的なマイナスの影響と短期的なプラスの影響のどちらが大きいかを分析する必要がある。

第1章でも述べた通り、入試科目数の軽量化を行ったことで、基礎学力の低い学生が入学し、本来高校で習得しておくべき学習内容を大学で再度授業を行うというような事例もある。学生に対しては充実した教育内容といえるのであろうが、その裏では大学側の負担増が伴う。そして、その負担増は学費の増加等によって学生や大学だけではなく、学資出資者への負担にもつながる可能性すらある。したがって、就職率という点から判断する限りは、入試科目数の軽量化は望ましくないと言える。

### 第2節 政策提言

本節では、前節に基づいて大学入試の今後について考えていきたい。分析の結果、表2より、科目数が1増加すると、就職率が約1.40%上昇することが示された。これは入試科目数の直接的な影響である。また、偏差値が1上昇すると、就職率が約0.59%上昇することも明らかになった。これに加えて表3より、科目数が1増加すると、偏差値が約2.49上昇する。この約2.49の偏差値の増加は、1.47% ( $=2.49 \times 0.59$ ) ほど就職率を増加さ



せることにつながる。これは入試科目数の間接的な就職率への影響である。したがって科目数を1増やすと結果的に、約 2.88% ( $=1.40+2.49 \times 0.59$ ) 就職率が上がるということが明らかとなった。

教育基本法第7条では、「大学は、学術の中心として、高い教養と専門的能力を培うとともに、深く真理を探究して新たな知見を創造し、これらの成果を広く社会に提供することにより、社会の発展に寄与するものとする。」と規定されている。第1章でも述べた通り、本論文ではこの条文について、大学は、教育によって「高い教養と専門的能力」を身につけた学生を人材として「社会に広く提供することにより、社会の発展に寄与する」という役割を担っていると解釈した。したがって、大学が担う役割のひとつである、大学教育の成果を社会に広く提供することを達成するためには、出口である就職についても大学が意識を向ける必要があるのではないだろうか。

本論分の検証によって、大学の入り口である入試が出口である就職率に対して少なからず影響を与えることが明らかになった。つまり、入試によって大学が自らの役割をどの程度果たすことができるか左右されうるということである。したがって、大学は入り口である入試においても、学生の就職を見据えたうえで入試形態を考えるのが望ましいのではないだろうか。そこで、本論文の分析結果に基づいて、大学に対して入試科目数の軽量化の改善を求めたい。

大学によっては短期的な経営利益を優先するため、入試科目数の軽量化を行っている場合もある。また、今後は現在入試科目数が3科目あるような学部であっても、1科目へと減らすようになるケースも出てくるかもしれない。そのため、就職率を確保するという意味においては、こうした入試科目数に対して何らかの規定（例えば、3科目以上が必須など）を設けることによって、就職率の減少を抑制することを検討すべきである。

## 第5章 今後の課題

---

### 第1節 今後の課題

今回、本論文を執筆するにあたり、時間の制約上考慮できなかった点多々存在した。本章では課題として五点をあげ、今後の研究をより良いものとするための足掛かりとしていきたい。

まず一点目として、利用したデータの対象が関東圏の大学のみであったことがあげられる。このことにより、本論文での考察や提言は全て、“関東圏では”という制約がつくことになる。日本全国の大学学部のデータを用いて分析が行うことで、より精度の高い分析結果を得ることができると考えられる。またより精度の高い分析の結果を考察することが出来れば、より一般化された提言を行うことが出来るだろう。

二点目としては、今回本論文において、大学を卒業した学生に対する評価の指標が就職率のみだということである。本来であれば、企業が自社に就職した学生に対する満足度についてアンケートを用いて調査することが望ましい。本論文では入試科目を増加させることは、基礎学力が上昇し、それに伴った知識を組み合わせる応用力が高まると定義している。しかし、実際に卒業後の学生の能力に良い影響を与えているかはデータからは正確に読み取ることが出来ない。そこで実際に各企業に、学生に対する満足度のアンケートを実施するべきであった。しかし各企業へのアンケートは集計に膨大な時間がかかるため、今回は時間の関係によりこのデータ収集を行うことが出来なかった。このことから結果の解釈に疑問が残ることとなった。よって今後の解決すべき課題としたい。

三点目として、大学在学中の教育の内容については本論文では考慮できていないことがあげられる。学生の基礎学力に対して大学教育が与える影響は、データ分析を行ううえで単純に数値化することが困難である。そのため、今回は入り口である大学入試と出口である就職率のみをデータとして採用し分析を行った。しかし、大学在学期間に大学生が受ける教育も就職率に大きな影響を与えるはずであるから、今後このような研究を行っていく場合には大学教育による学生の基礎学力の変動もデータとして加えることが望ましいと言える。

四点目として、大学が入試科目数の軽量化を導入している理由が明確ではない点があげられる。本論文では、大学が入試科目数の軽量化を行った場合、受験者数の確保が容易になるためだと推測している。しかし今回の分析では、入試科目数の軽量化が就職率を低下させるという結果が示された。そのため、各大学がなぜ入試科目数の軽量化を導入しているかを明らかにすることで、それぞれの大学の事情に合わせた改善の方法の提案が出来る可能性がある。

五点目として、大学の役割は教育と研究の二つの側面があるが、本論文では研究という面に関しては考慮していないことがあげられる。今回は大学の評価として、就職率と偏差値という二点を用いたが、社会の発展に寄与するという大学設置の目的に基づけば、大学が行う研究という面も考慮し、評価する必要があると考えられる。

## 第2節 おわりに

本論文では入試科目数の軽量化がどのように今後大学を受験する学生やその学生を受け入れていく大学自身に影響を及ぼすのかを我々学生にとって重要な指標である就職率を用いて検証してきた。大学入試という入り口と、就職率という出口に着目して分析を実施し、学生の基礎学力の向上、及び大学の長期的な視点における経済的利潤といった観点から軽量入試に歯止めをかけるべきではないかという結論にたどり着いた。しかし本章の第1節でも述べたように今回関東圏のみのデータを用いたことなどの様々な制約が生じているため一般化された結論とは言えない。今後は本論文での課題を基に、今後の大学にとって、また将来を担っていく学生にとってどのような大学入試の形が望ましいかを模索していきたい。

# 先行研究・参考文献・データ出典

---

## ■ 先行論文、主要参考文献

- 近藤 絢子 (2014) 『私立中高一貫校の入学時学力と大学進学実績』
- 長谷川 誠 (2013) 『大学全入時代における大卒就職問題の背景にあるもの : 就職機会の大学間格差に注目して』

## ■ データ出典

- 総務省統計局 文部科学省生涯学習政策局政策課「平成 25 年度学校基本調査報告書 (高等教育機関編)」  
(<http://www.stat.go.jp/data/nenkan/22.htm>) 2014/9/5 閲覧
- 総務省統計局 「平成 26 年度学校基本調査年次統計 (大学の学校数、在籍者数、教職員数)」  
(<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?bid=000001015843#TOP>) 2014/9/5 閲覧
- 『代ゼミデータリサーチ』 (2011) 学校法人代々木ゼミナール
- 『代ゼミデータリサーチ』 (2012) 学校法人代々木ゼミナール
- 『代ゼミデータリサーチ』 (2013) 学校法人代々木ゼミナール
- 『代ゼミデータリサーチ』 (2014) 学校法人代々木ゼミナール
- 『大学ランキング 2010 (週刊朝日進学MOOK)』 朝日新聞出版
- 『大学ランキング 2011 (週刊朝日進学MOOK)』 朝日新聞出版
- 『大学ランキング 2012 (週刊朝日進学MOOK)』 朝日新聞出版
- 『大学ランキング 2013 (週刊朝日進学MOOK)』 朝日新聞出版
- 就職率データ大学通信より提供
- 大学通信より関東圏就職率データ提供
- Google マップ

## ■ 脚注

- 2  
文部科学省「学校基本調査」  
([http://www.mext.go.jp/component/b\\_menu/shingi/giji/\\_\\_icsFiles/afieldfile/2012/10/03/1326458\\_3.pdf](http://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/giji/__icsFiles/afieldfile/2012/10/03/1326458_3.pdf)) 2014/10/07 閲覧
- 3  
総務省統計局 文部科学省生涯学習政策局政策課「平成 25 年度学校基本調査報告書（高等教育機関編）」  
(<http://www.stat.go.jp/data/nenkan/22.htm>) 2014/9/5 閲覧
- 4  
平成 25 (2013) 年度私立大学・短期大学等入学志願動向  
(<http://www.shigaku.go.jp/files/shigandoukou25.pdf>) 2014/10/7 閲覧
- 5  
中央教育審議会大学分科会（第 71 回）配布資料 2-2  
([http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chukyo/chukyo4/gijiroku/08103112/001.pdf](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/gijiroku/08103112/001.pdf)) 2014/10/7 閲覧
- 6  
日本私立学校振興・共済事業団「平成 25 (2013) 年度私立大学・短期大学等入学志願動向」  
(<http://www.shigaku.go.jp/files/shigandoukou25.pdf>) 2014/10/7 閲覧
- 7  
日本私立学校振興・共済事業団「平成 21 (2009) 年度私立大学・短期大学等入学志願動向」  
(<http://www.shigaku.go.jp/files/shigandoukou21.pdf>) 2014/10/7 閲覧
- 8  
文部科学省「平成 24 年度国公立私立大学入学者選抜実施状況の概要 資料 1-1」  
([http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chukyo/chukyo12/shiryo/\\_\\_icsFiles/afieldfile/2013/01/09/1329266\\_1.pdf](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo12/shiryo/__icsFiles/afieldfile/2013/01/09/1329266_1.pdf)) 2014/10/7 閲覧